

市議会だより

令和元年 第1回定例会



天皇陛下の御即位に祝意を示す「賀詞」を全会一致で決議（6月12日）

- 令和を迎え新たな時代への抱負 2
- 一般会計8億864万円を補正 3
 ～特定離島ふるさとおこし推進事業、
 既存住宅改修等環境整備事業など追加～
- 総括質疑並びに一般質問 6
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) 11

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

令和を迎え 新たな時代への抱負

市民の皆様には、日頃から薩摩川内市議会に対しまして温かいご支援とご理解を賜り厚く御礼申し上げます。令和元年にあたり、ごあいさつ申し上げます。

第126代天皇陛下が、5月1日に即位されました。10月22日の即位礼正殿の儀が待たれるところです。

私も薩摩川内市議会は、令和元年第1回(6月)定例会において天皇陛下の御即位に敬意を示す「賀詞」を全会一致で決議したところです。

天皇陛下は、平成27年に第30回国民文化祭がこしま2015が開催された折、皇太子のお立場で本市へ行啓されました。来年は、鹿児島国体へお越しただけることと存じますが、天皇皇后両陛下には、本市へ行幸啓の栄を賜ることを心から切望します。

7月には、令和元年度全国高等学校総合体育大会南部九州総体2019においてバスケット

ボール競技大会が開催されたサントリーナゼンだいに、秋篠宮皇嗣同妃両殿下を岩切秀雄市長とともに迎えできましたことは、望外の喜びでした。大会会場では、多くのご来場の皆様はその喜びを共有されました。

さて、日本は国連加盟国数193カ国の中で、世界最古の国家です。この悠久の歴史の中で、日本の元号は世界で唯一存続する貴重な文化となっています。このたびの御即位に伴い、元号は「平成」から「令和」に改元されたところです。

新元号「令和」は、1200年以上前の奈良時代末期に編さんされたといわれる日本最古の歌集である万葉集の「初春の令月にして、気淑く風和ぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後の香を薫す」との文言から引用されました。令和には、「悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然。こうした日本の国柄を、しっかりと次の時代へと引



き継いでいく。厳しい寒さの後に春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように、一人一人の日本人が、明日への希望とともに、それぞれの花を大きく咲かせることができる。そうした日本でありたい」との願いが込められています。

新たな時代の到来に大きな期待と感慨を、市民の皆様は持たれていることと存じます。私も薩摩川内市議会は、市民の皆様とともに平和と豊かさを享受できる持続可能な社会を実現するために、新たな気持ちでまい進して参ります。

結びに、令和の時代が市民の皆様にとりまして希望に満ちたものとなり、市民の皆様のご健勝と併せて市民の皆様のご健康とご多幸を心からお祈り申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。

薩摩川内市議会

議長 福田 俊一郎

天皇陛下御即位を祝す賀詞奉呈に関する決議

天皇陛下におかせられましたは、風薫るよき日に御即位されましたことは、まことに慶賀に堪えないところであります。

天皇皇后両陛下が御清祥であられ、令和の時代が悠久の歴史に新たな希望と光を添えるものとなりますよう、心からお祈り申し上げます。

ここに薩摩川内市議会は、市民とともに謹んで慶祝の意を表します。

以上、決議する。

令和元年6月12日

鹿児島県薩摩川内市議会

一般会計 8億864万円を補正

～特定離島ふるさとおこし推進事業、 既存住宅改修等環境整備事業など追加～

令和元年第1回定例会は6月12日から7月8日までの27日間の会期で開催しました。

今定例会では、天皇陛下御即位を祝す賀詞奉呈に関する決議のほか、特定離島ふるさとおこし推進事業や既存住宅改修等環境整備事業等を含む3補正予算、介護保険条例の一部を改正する条例の制定など、議案22件を原案可決。また、3件の専決処分を承認したほか、名誉市民(1人)の称号を贈ることについて同意するとともに、陳情5件を不採択、2件を継続審査としました。

補正予算

令和元年度一般会計は、第1回、第2回及び第3回の3補正で、8億864万1千円を追加し、総額で558億2千864万1千円となりました。

第1回・第2回・第3回補正予算

【補正予算の概要】

- ① 特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示に伴う所要の予算を計上
- ② 国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整
- ③ 既存住宅改修等環境整備に係る予算の追加計上
- ④ 災害予防応急対策に係る職員手当の増額

特定離島ふるさとおこし 推進事業(主なもの)

◆上甕県民自然レクリエーション村整備事業
2千640万円

上甕県民自然レクリエーション村において、地元住民や観光客に対して快適で安全なレジャーの場を提供するため、新たに複合遊具を設置するもの。

◆甕島地域公園整備事業
2千313万6千円

甕島地域の公園において、複合遊具等を設置し、地元住民や観光客に快適・安全な憩いの場を提供するもの。

・木の口展望所(上甕町)
休憩所1基、ベンチ2基、平板舗装

・花瀬緑地公園(鹿島町)
複合遊具1基、スプリング遊具5基



木の口展望所

◆里地区排水対策整備事業
4千円

里地区を水害に強い安全な地域とするため、排水を分散するための側溝及び水路を整備するもの。

◆鹿島地区側溝整備事業
1千300万円

鳥ノ巣展望所に連結する観光ルートのみ道鳥ノ巣線の車両通行の安全性を確保するため側溝を整備するもの。

◆下甕簡易水道整備事業(飲用水施設整備)
2千110万円

国庫補助事業により整備する配水管布設に併せて補助対象外となっている給水管の整備を行い、飲用水の安定供給を図るもの。

その他主な事業

◆遊休公共施設等増築及び改修助成事業
1億500万円

薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、高江中学校跡地及び東郷中学校跡地を利活用する事業者に対して助成金を交付するもの。

【高江中跡地利活用内容】

- ① 事業概要／閉校跡地を活用したスポーツ拠点施設事業として、校舎を宿泊施設、グラウンドをサッカー場、屋内体育館をバドミントンの指導の場として利用
- ② 事業者／(株)オフィスHIGH ASHI

【東郷中跡地利活用内容】

- ① 事業概要／校舎を宿泊・研修施設、グラウンドを部活動等で利用
- ② 事業者／学校法人神村学園

◆児童福祉施設整備事業

1億7千762万2千円

待機児童の解消等のため、施設整備に対する経費を補助するもの。(認定こども園1施設)

◆市比野温泉ポケットパーク整備事業

1千100万円

市比野温泉地域の活性化及び集客を図るため、ポケットパークを整備するもの。

◆風しん予防接種事業

2千250万円

予防接種法施行令の改正により、3年間に限り、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性が風しんの定期予防接種の対象者として追加されたことに伴い助成するもの。

・対象者／今年度は昭和47年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性※希望すれば昭和37年4月2日から昭和47年4月1日までに生まれた男性も対象
・助成対象／抗体検査、予防接種料

条例など

時間外勤務命令

月45時間を上限に

「薩摩川内市職員の勤務時間、休憩等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

働き方改革関連法の施行に伴い、時間外勤務命令の上限について、月45時間、年360時間の範囲を原則とするなど、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員

働き方を改革するどころか、過労死ぎりぎりまで職員を追い込むことを合法化するものであり到底容認できるものではない。

介護保険料の

軽減措置を強化

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

政令の公布施行により第1号被保険者のうち、低所得者の令和元・2年度における介護保険料を年額3万2千940円から年額2万7千450円にするなど軽減を図るもの。

このため今年度分の財源として、第1回補正予算において、介護保険事業特別会計繰出金(6千390万円)が措置されました。

反対討論

井上 勝博 議員

介護保険料の軽減には反対ではないが、10月からの消費税増税との連動が疑われることから反対する。

川内駅コンベンションセンター

の指定管理者を指定

「薩摩川内市川内駅コンベンションセンターの指定管理者の指定について」は、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

川内駅コンベンションセンターの管理を行わせる指定管理者を指定しようとするもの。

反対討論

井上 勝博 議員

多額の整備費がかさむ川内駅コンベンションセンター建設自

体に反対であり、市民の税金の垂れ流しという批判は免れない。

名誉市民の称号

田中憲夫氏に

「薩摩川内市名誉市民の称号を贈ることについては、反対・賛成の討論があり原案のとおり同意しました。

川内商工会議所会頭を永年務められ、本市の経済・産業の振興に多大な貢献をなされた。また、川内港の振興、友好都市との交流促進、川内大綱引の保存継承など、その功績が顕著であったことから同氏に薩摩川内市名誉市民の称号を贈るもの。

反対討論

井上 勝博 議員

原子力発電を地場産業として進めてきた氏を名誉市民とすることは、原子力発電を今後も推進していくとの表明である。

賛成討論

川添 公貴 議員

電気のまち、産業のまちとしての礎を築いてこられ、本市に多大な貢献をされた実績は賞賛に値する。

陳情

特別障害者手当支給による介護手当不支給を見直し、介護手当を支給するよう求める陳情 不採択

「特別障害者手当(国からの手当支給)による介護手当(薩摩川内市からの手当)不支給を見直し、介護手当を支給するよう求める陳情」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員

重度の要介護者を在宅で介護する家族の介護の苦労を軽減することは、福祉増進を第一の目的とする自治体の役割と解することができると。

教職員定数改善等を

求める陳情 不採択

「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消を図るための、2020年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決にか

わり電子表決システムによる採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
特別支援学級在席であっても、実態として通常学級に通う児童生徒については、交流学級の在席数としてカウントしてほしいという当然の要求をしているにすぎない。

川内原発3号機増設に関する陳情—不採択

「川内原発3号機増設に関する陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
現在敷地内で行われている工事がテロ対策施設を口実にした3号機増設の下準備ではないかと危惧することから、全てをオープンにし、市民の不安を増大させる危険なもの建設すべきではない。

再生エネルギーの出力制御に関する陳情—不採択

「再生エネルギーの出力制御

に関する陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
九州電力の原発4基同時運転が再生エネルギー出力制御の原因であるかどうかの説明を求めているものであり、議会として調査し陳情者に説明すればよいだけである。

テロ対策施設建設と緊急時対策所に関する陳情—不採択

「川内原発のテロ対策施設建設と緊急時対策所に関する陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
テロ対策施設工事の工期短縮で施設の安全性が損なわれるのではないかとという市民の声を反映したものであり、不安を抱かせたまま進める工事に意味はない。

陳 情 の 処 理 状 況

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
(平成31年) 陳情第2号	特別障害者手当(国からの手当)支給による介護手当(薩摩川内市からの手当)不支給を見直し、介護手当を支給するよう求める陳情	松 元 伸 一 名 外 4 4	生活福祉委員会	不採択 (賛成少数)
(令和元年) 陳情第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消を図るための、2020年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情	寺 園 裕 二	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第4号	川内原発3号機増設に関する陳情	田 中 ひろみ	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第5号	再生エネルギーの出力制御に関する陳情	田 中 ひろみ	産業建設委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第6号	川内原発のテロ対策施設建設と緊急時対策所に関する陳情	田 中 ひろみ	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)

継続審査中

陳情番号	件 名
(平成30年) 陳情第7号	三学期制の堅持を求める陳情書(総務文教委員会)
(平成31年) 陳情第1号	後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情(生活福祉委員会)

おわびと訂正

薩摩川内市議会だより6月1日発行No.59号の11ページに掲載した請願・陳情の処理状況の請願第6号「リゾートホテル甌島館における薩摩川内市との未解決事案に関する請願」の結果記載について、誤りがありましたのでおわびして訂正します。
訂正前「不採択(賛成多数)」⇒訂正後「不採択(賛成少数)」

総括質疑並びに一般質問

議員 11人

6月21日、24日、25日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、11人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

成川 幸太郎 議員



動画視聴



薩摩川内市子ども・子育て支援事業計画について

問 ①薩摩川内市子ども・子育て支援事業計画の実績をどのように評価し、次期計画についてどのように考えるか。②子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を踏まえ、休日保育や夜間保育事業を充実する考えはないか。

答 ①現計画では保育所等の待機児童対策と安心して子育てできる子育て支援の樹立を重要課題に掲げ、子ども、子育て支援センター事業等を展開してきたことにより、保育所定数の増や

子育て支援員の配置など計画全体の7割程度が達成できていると考えている。次期計画については、これまでの施策を踏まえた上で、ニーズ調査の結果をもとに策定していく考えである。②保育に対するニーズとして、休日保育や夜間保育の需要等もあることから、市としてどのように対応していくか議論をして方向性を見出ししていきたい。

問 ①国はスプレー缶の「穴開けず廃棄」を提唱しているが、本市におけるスプレー缶の廃棄については、今後どのようにしていく考えか。②可燃ごみの指定ごみ袋の氏名欄をどのようにしていく考えか。③指定ごみ袋の価格見直しを行う考えはないか。

答 ①穴開けなしで回収することによる回収コストの増や川内クリーンセンターにおける大量処理の危険性など総合的に検討した結果、これまでと同様に穴開けありでの回収を行うことで結論づけた。ただし、穴開けなしでの収集運搬やコスト等については今後も注意深く見守った上で対応していきたい。②指定ごみ袋の導入時は分別が不徹底であったため、回収できないごみが誰のごみか判別できるようにと氏名欄を設けていたが、近年、プライバシーの問題等から記名を強制できない状況であることから、ごみの分別が適切であれば記名がなくても収集している状態である。今後、地域の方々の意見を聞きながら氏名欄の要否も含め検討していきたい。③製造コスト及び人件費の高騰などにより衛自連が仕入する価格が横ばいで推移している

ため、販売価格を据え置いている状況である。ごみ袋の卸売事業において、急激な仕入れ価格の高騰に対応するための基金への積み立てや清掃活動補助金など、今後も活用されていくことから、現時点でのごみ袋の価格引き下げは予定されていない。

議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

博 議員
大田 黒



動画視聴



再生可能エネで本市の直面する賦課金・出力制御の問題点について

問 ①各家庭の電気代に含まれる再生可能エネルギー発電促進賦課金が引かれている現状をどのように把握し対応しているか。②各地での再生可能エネルギーに対して九電からの出力制御が頻繁に行われている。このことに対してどのように対応しているか。

答 ①各々の消費電力が異なるため本市全体の負担額は把握していないが、報道によると国内の一般家庭で月額平均767円の負担となっており今後も上昇する見込みと聞いている。なお、再生可能賦課金は固定価格買取制度を維持するための国の制度であることから市の対応策はとれないところである。②九州電力(株)によると、再生エネルギーの連系量が急激に増えていることから、九州全体の発電量が消費量を上回らないように発電量を抑制する必要がある。昨年10月から56回の出力制御が行われている。なお、出力制御の回数が多くなると事業性が成り立たないといった意見もあることから、電力会社や国に対して、再生エネルギーの出力制御の低下が期待できる関門連系線の強化など引き続き要望していきたい。

※再生可能エネルギー発電促進賦課金
再生可能エネルギーの固定価格買取制度によって、電力会社が電力の買取に要した費用を電気を使っている国民全員がその使用量に応じて負担するもの。

火災発生時に出勤する消防局と消防団との連携に問題はないか

問 ①火災時に消防団が先に到着し消火活動を行う一連の流れの中で、指揮命令の手順において煩雑不備はなかったか。②消防団の出場区域、地域等において、出場順が決められているところでは、地図上での地名確認の必要性が指摘されているが問題はないか。

答 ①火災現場に消防団が先に到着した事例は過去5年間で7件あり、4件は消防団が迅速、的確に消火活動され、3件は消防団が消火準備の段階で消防局が到着し、消防団と連携を図りながら消火活動が行われている。火災や災害現場での問題点や課題等があった場合は、消防団幹部会議で協議されることになるが、ここ数年においては、消火活動における問題点等の協議はされておらず、そのような事例については把握していない。合併後多くの団員が入れ替わり、これまでの決まり事など周知されていない可能性もあることから、団長から団員に対して消防局より早く消防団が到着した場合の活動方針などの周知をお願いしていきたい。②各分団の出場区域は、合併時に

消防団と消防局が協議し作成したものが基本となっている。今後、管轄区域の見直しの要望があった場合は、地元分団と十分協議し、調整がついた場合は、幹部会議に変更案を提案していきたい。

中島 由美子 議員



動画視聴

交流人口拡大のためにマンホールカードの制作は

問 本市には河童・大綱・花火・カノコユリなど市の特徴を表したデザインマンホールが存在する。全国にはデザインマンホール・カード収集のために旅をする方がいる。カードを制作し交流人口の増加を促すことはできないか。

答 本市には4種類の登録可能なデザインマンホールがある。マンホールカードの制作については、市民の方に下水道事業への関心を高めていただくツールとしてだけではなく、観光振興の起爆剤の一つとして交流人口の拡大に貢献できる事業であることから、制作・配布できると検討していきたい。



川内処理区のデザインマンホール

本市の成人のひきこもりの現状と対策は

問 相次ぐ事件を受けて「8050」・「7040」などといわれる問題がクローズアップされてきた。①本市の現状把握はできているか。②一番大事なのは「相談ができます」と窓口を大きく開いておくことだと思うが、本市の考えは。

答 ①本市では、ひきこもりを含む相談支援体制を整えているが、ひきこもりを主な要因とした相談はない状況である。ただし、障害を抱えておられる方を対象に設置している基幹相談支援センターにおいては、明確にひきこもりだけを区分できないが昨年度、延べ44件の相談があったところである。②ひきこもりの支援については、本人、家族

からの相談がスタートであり、相談を支援する体制があることを周知することが極めて重要であることから、引き続き周知を図り理解を深めていきたい。

川添 公貴 議員



動画視聴

保育料無償化による子育て支援について

問 ①本市の支援策と金額は。②国の政策による市の負担軽減額はいくらになるのか。③この差額を財源として、0歳児からの保育料無償化又は半額もしくは3分の1の助成を行う考えはないか。

答 ①本市独自の支援策として、国の基準を下回る形での保育料の設定で3億4600万円、市立幼稚園との保育料の統合による財源として5200万円、第2子半額及び3人目無料で1億6200万円、合計で約5億6千万円の財政的な負担を行っている。②国の施策による幼児教育・保育無償化に伴う市の負担軽減額については、約3億5千万円と試算した。③10月

以降、国の施策による市の負担軽減が図られるが、認可外保育所や企業主導型保育所の運営費の増のほか、無償化に伴う入所児童が増えた場合の保育所運営費の増など施策の変動等が予想される。市としては、国の無償化に先立ち実施してきた施策や継続していく施策の検証などが必要と考えており、特に今年度は子ども子育て支援計画の改定のほか、総合戦略や総合計画の見直し等を行う予定であることから、全体的な議論を進める中で整理したいと考える。

魅力ある薩摩川内市づくりについて

問 ①人口減少が止まらない要因をどう捉えているか。②生産人口増対策と成果はどのようなになっているか。③魅力あるまちづくりのために幅広い年齢層が一堂に会して意見・提言などができる機会を作るべきでは。

答 ①人口減少の要因としては、死亡数が出生数を上回る自然減少と15歳から24歳の若年層が転出超過となる社会減少があると考えている。②本市においては4、5年前から少子化対策を進めてきた。少子化対策のた

めには、生産年齢人口の減少を抑える必要があることから、現状では市民ぐるみでの子育て環境づくりの対策をとっている。

今後、これらのご意見を踏まえて予算措置していきたい。③チャレンジ委員会、ひとみらいミーティングやまちづくり懇話会など市民が議論し、提案できる機会を設けているが、本年2月には第2次総合計画後期基本計画策定のプロセスの一環で20代から50代を対象にまちづくりワークショップを開催し、現役世代の声を聴取したところである。今後、市の施策に反映させる仕組みとしてワークショップ手法をはじめ、その他の手法も含め検討しながら、市民の声を聴取する取組を進めていきたい。

瀬尾 和敬
議員



動画視聴



高齢者の交通事故対策及び免許返納について

問 ①高齢ドライバーの交通事故が頻発しているが、どのような防止策をとっているか。②免許返納により、通院、買物等日常生活に支障を来たすが、

可能な限り免許証を返納せずに済むような対策はとれないか。

答 ①高齢者の安全対策としてホームページや広報薩摩川内、防災行政無線を通じた広報のほか、街頭立哨や各種キャンペーンを通じて、高齢者に対する交通安全啓発活動を実施している。また、委託業務として地区交通安全協会において、高齢の運転免許保有者向けの交通事故防止教室「ゆうゆうドライビングスクール」の開催や運転免許を保有していない高齢者向けの交通事故防止「交通安全いきいきスクール」を実施している。②年齢等に関係なく運転能力が急速に衰えて運転に支障がある方は、早期に運転免許証を返納していただくことが交通事故防止になり、事故の被害者を生み出さないことにも繋がることから、運転できる方とそうでない方の見極めができるシステムの構築として免許更新時の認知機能検査がとられる。また、自動運転の技術が急速に発達し、実用性を持つてくると免許返納の解決にも繋がるのではないかと考えていることから、ハード・ソフト両面での対策を検討していくことが大切であると考えている。なお、市の支援

策として5千円分のタクシーチケットの交付やバス運賃の割引制度を実施している。

消防の緊急出動時における心肺蘇生のあり方について

問 最近、救急隊が駆けつけた際に家族から「心肺蘇生は必要ない」と拒否される例があるという。高齢化社会になり、自宅で最期を迎えるケースが増えると思うが、本市消防局として心肺蘇生拒否に今後どのように対応するか。

答 地域包括ケアシステムが進み、自宅みよりの世帯が増えると蘇生拒否の問題は顕在化すると考えられることから、今後、先進地消防本部のプロトコール（規約）の内容の精査をしながら、国の動き等を注視するとともに鹿児島県救急業務高度化協議会での議論を進め、訴訟リスクや傷病者の尊厳を総合的に判断し、蘇生拒否に対するプロトコールや対応マニュアルを整備していきたい。



坂口 健太
議員



動画視聴



LGBT等の性的マイノリティについて

問 ①性的マイノリティの方々に対する本市の基本的スタンスを確認するために、薩摩川内市男女共同参画基本条例における「男女」という言葉の定義を問う。②本市の公文書における性別記載欄の廃止を提案する。

答 ①薩摩川内市男女共同参画基本条例は、男女共同参画社会基本法に基づき平成16年に制定している。基本法における「男女」は、単に男性、女性を意味しているのではなく男性も女性も全ての個人であり、性的少数者を含めて、一人の個人として尊重されるべきものであるとしていることから、条例において「男女」「性別」について明確な定義はしていない。②市民から提出いただいたく文書や市民へ発行する文書において、性別の記載がある文書についての状況調査を全庁的に実施中である。6月末を目処に集計を終了したのち、法令等に根拠があるものや

どうしても性別記載を削除できないものを除き、原則、性別記載欄の削除を行い、来年度から対処できるように作業を進めていきたい。

学校における業務改善アクションプランについて

問 教育の質をより高めるために、学校における業務改善を行い、先生方の負担を減らすためのアクションプランの目標達成に至る工程を示せ。

答 学校における業務改善アクションプランについて、正規の勤務時間を超える勤務は月45時間以内とすること、教職員の80%が業務改善が進んでいると実感することの2点を目標に、本年度から3年間で目標達成しようとする計画である。重点取組としては、業務改善に対する意識改革、事務の負担軽減と専門スタッフ等の活用など4項目があり、現在各学校において自己評価を行っている。また、教育委員会においては、市町村の教育委員会が実施する取組17項目について点検、検討を行っており、今後、校長研修会において取り組むべき内容を重点的、計画的に示していきたい。

久光 議員
落口



動画視聴



後継者不足による廃業事業者の
見直しとその対策について

問 ①2025年までに全国の3分の1の企業が後継者不足で廃業するという推計を出している機関もあるが本市の状況は。②今後の本市の対応策は

答 ①平成28年の経済センサス活動調査によると、本市の事業者数は4334事業所で前回調査に対して1・6%の減である。なお、後継者問題などの公的相談窓口である鹿児島県事業引継ぎ支援センターにおける県内の相談件数72件のうち、本市事業者からの相談は3件とのことである。また、市産業支援センターに寄せられた事業継承に関する相談は5件程度で、現段階における相談件数は少ない状況ではあるが、今後増加していくと予想している。②地元の金融機関と連携してシティセルス大学に事業継承学科を設け、現状と実例の学習や税制知識の取得とすることで開催した。後継者不足については経営の問題という

こともあり、行政として関わりにくい部分ではあるが、金融機関や商工会議所等と連携しながら既存の補助事業などを活用し支援していきたい。

市民所得の推移と総合戦略の
考え方について

問 ①市民所得と本市の就業人口の推移は。②総合戦略における出生数の目標値に大幅に達していない要因は。③下方修正はしないと思うが、所得改善を踏まえた少子化に対する次期総合計画策定の考えは。

答 ①本市の市民一人当たりの所得推移は、平成25年度233万円、平成26年度235万円、平成27年度246万円と増加傾向にあり、国勢調査における直近の就業者人口は、平成22年4万4886人、平成27年4万4892人とほぼ横ばいである。②生産年齢人口のうち、若い世代の女性人口の減が一番の要因であり、生まれてくる子どもの数も減少している状況である。③第2次総合計画基本計画に総合戦略を統合し、人口減少、少子高齢化対策を一体的に取り組んでいくこととしている。現行の「雇用」「移定住」「結婚・出産・

子育て」及び「地域づくり」に対する支援は、次期計画においても重要視すべき施策として今後も切れ目のない取組を行っていきたい。次期計画の目標値は今後検討していく予定であるが、総合戦略の振り返りの中で現状分析を行い、5年後を見据えた計画として持続可能な魅力あるまちづくりに取り組んでいきたい。

喜眞 議員
下園



動画視聴



コンベンション施設と商業施設
の進捗状況について

問 ①供用開始が2カ月延期された理由と業者へのペナルティーは。②工事費が10億9千万円増額された内訳と調達方法を示せ。③予約受付が9月からとあるが、遅れた場合の代替えは準備できるのか。

答 ①新幹線軌道に近接した工事を行う場合は、鉄道事業者と鉄道建設工事に関する協議を行うことが義務付けられており、実施設計が整った段階で具体的な協議を行った結果、新幹線通過時に工事を停止することや調

査、仮設工事などの追加工事が生じたことから、供用開始を延期した。ペナルティーが発生するかについては契約書に基づいたものであることから、供用開始延期に伴う違約金等は生じない。②事業契約で規定している物価スライド条項に基づく増額が約1億円、近接工事に関する追加費用が4億5千万円、そのほか、コンベンション施設新設に伴う次世代エネルギー設備導入事業を含め10億9千万円の増額となった。財源については合併特例債及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金の充当を考えている。③本年9月から多目的ホールと付随する会議室は受付を開始したいと考えているが、一般的な小規模な会議は川内文化ホール同様6カ月前から受付開始となる。運営面から利用目的に応じた受付を想定していることから、リスク管理の面も含め現在検討しているところである。

間伐と皆伐を含めた森林環境整備の
適正化について

問 ①間伐と皆伐の進捗状況と、伐採木の利用状況を示せ。②皆伐後の再植林は義務であるが、なぜなされていないのか行政指導状況を示せ。③皆伐後の山が荒れて災害の発生が懸念されるが、雨対策はできているか。

答 ①平成24年度との比較で平成29年度は間伐面積が304畝で約2分の1に減少、皆伐面積が81畝で約5倍に増加している状況である。伐採木は、製材向けの一般用材や紙の原料・バイオマス燃料などのチップ材に利用されており、一般用材の5%程度に当たる丸太等が川内港から中国へ輸出されている。②再造林が進まない理由として、森林を管理する後継者がいないことや林業の採算性悪化等による森林経営意欲の低下が考えられる。なお、再造林を推進するため、国・県の補助金に加え、市単独の補助金を交付し、森林所有者の経済的負担の軽減を図っており、持続可能な森林経営の構築に向けた再造林の理解と協力を働きかけている。③届出書の内容を精査し、誤伐の防止や伐採に伴う土砂流出の対



建設中のコンベンション施設

策等について文書を通知し、適切な指導を行っている。また、指導内容が遵守されない場合は、必要に応じて指導、勧告、命令を行うこととしている。今後も災害を伴わない適切な伐採及び伐採後の造林が実施されるよう努めていきたい。

松澤 力
議員



かごしま国体のおもてなし・国体後の交流人口増に向けて

問 ①市民が参加できる国体のおもてなしの取組を伺う。②国体でのおもてなし・提供等をきっかけに、本市の特産物や菓子・甕島の海洋深層水・温泉等の魅力をPRして国体後の交流人口増につなげる取組を更に検討できないか。

答 ①幼稚園、小・中学校、地区コミ協等による花いっぱい運動を展開し、競技会場等を花で飾り、温かく迎えるための準備を進めている。また、大会期間中は受付案内、会場整理、会場美化等の業務についてボランティアの方に協力いただく計画であ

り、市民参画のもと市全体で大会を盛り上げられるように取り組んでいきたい。②国体は多くの方へ本市の魅力をPRする絶好の機会であり、川内駅に総合案内所、各競技会場にも案内所のほか、おもてなしブースや本市の特産品等を販売するブース等を設置する計画である。なお、国体終了後も再度本市を訪れていただけるような取組について引き続き検討していきたい。

地域振興・観光・交流・子育て支援・防災等の拠点づくりに向けて

問 ①岐阜県大野町の道の駅に併設されている「はすてる」のように、雨の日や休日も親子で利用ができ、木育も行っている子育て支援施設を本市でも検討できないか。②更に機能を充実させた道の駅等の拠点づくりを今後検討できないか。

答 ①道の駅「極協」の機能を高めることや、他物産施設の道の駅化については、これまでも要望等があるが、現時点での子育て支援機能の併設は非常に難しい。ただし、現在整備が進められている川内駅コンベンションセンターの1階に、親子で遊べるプレイスペース等の整備を検

討している。②ワークショップ等で親子で遊べる場や雨の日でも遊べる場を希望する意見が出ていることから、今後のまちづくりの参考にしてみたい。

井上 勝博
議員



交通権を条例化できないか

問 交通権とは、現代社会の移動する権利のことであり、誰もが安心・安全に外出でき、行きたい場所に行くことができ、自己実現や社会参加を保障する権利である。市民の交通権を保障する交通基本条例を制定できないか。

答 本市では薩摩川内市地域公共交通会議を設置し、交通事業者、住民の代表者等と定期的に協議を行っていることから、交通基本条例を制定する予定はない。今後においても国の交通政策の動向等も注視して、実務的に地域の声を吸い上げながら諸課題解決に取り組んでいきたい。

原子力は「安定電力」か

問 原発は「安定電力」というが、

川内原発は、来年の春には特重施設が間に合わないため停止する。40年運転が原則であり、川内原発は5〜6年もすれば停止の予定であることから、安定電力とはいえないのではないか。

答 風力、太陽光などの再生可能エネルギーは、その日の状況で発生する電力が変化するが原子力発電は、常時一定の発電ができるという意味で発言したものである。

朗道 杉
議員



高齢ドライバーの安全対策・事故防止対策について

問 高齢ドライバーによる交通事故が増加傾向にある。そこで、ペダルの踏み間違いによる急発進などを抑制する安全装置の設置者に対する費用の一部補助は検討できないか。

答 ペダルの踏み間違い等による急発進を防止する自動車急発進防止装置の購入費用の一部を補助する東京都や岡山県東作市の取組については把握して

いる。本市では、大綱心の交通安全プロジェクトによる運転免許返納者に対するタクシードライバの交付や啓発活動の取組を継続しながら、他自治体の事例等を参考に、ハード面の支援による交通事故防止対策について、関係機関と意見交換しながら研究していきたい。

不発弾の処理対策について

問 市内において不発弾が発見され、多方面に影響が生じた。以前にも処理実績があり未発見の不発弾が埋もれている可能性は高い。情報収集などを行い、不発弾探査を検討すべきでは。

答 探査技術は進歩していると認識しているが、市街地での探査は精度が落ちると考えられる。精度の高い情報があれば、調査することは十分可能性としてはあるが、現段階では不発弾に関する情報は入っていないことから、探査を行う考えはない。今後、そのような情報が入った場合は検討していきたい。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 徳永 武次

6月27日開催

(1)陳情第3号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消を図るための、2020年度府予算に係る意見書の提出を求める陳情

本陳情については、委員から、特別支援学級と交流学級の現状と、学級数や教職員数の変更の必要性に関する質疑があり、当局から、「本市において、交流学級の児童数が40名を超える学校は1校で、6年生で3学級、4年生で2学級があり、全ての学級において41名又は42名となっている。また、通常学級と特別支援学級には、それぞれ担任がおり、交流学級の場合は2名で対応している」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから、討論に入りました。

本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(2)陳情第4号 川内原発3号機増設に関する陳情

本陳情については、委員から、3号機を申請する場合における新規制基準への適合に関する質疑があり、当局から、「九州電力と国とのことであり、答弁できる立場にない」旨の答弁がありました。

委員間の自由討議においては、「3号機については凍結状態であり、公開されている以上の情報がない中で当局が答弁できないことを疑問視することはいかがか。事案がない中で審査はできないことから陳情の可否を判断するべき」、「議会に対して、3号機増設計画について九州電力に説明を求め、結果を市民に公開してほしいといったことが願意であり、九州電力に説明を求めるとき、「東日本大震災後、3号機増設は凍結状態である中、審査を行うことはいかがか。委

員会として結論を出しておくべき」といった意見が述べられました。

その後、討論において、「3号機については凍結状態であり、議論の余地がない。現状を尊重すべき」という反対討論と、「陳情者は、3号機は凍結状態であるが、いつ解凍されるかということに危惧している。九州電力に説明を求め、結果を市民に公開し、願意を酌むべき」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(3)所管事務の調査結果

①「薩摩の武士が生きた町く武家屋敷群「麓」を歩く」が日本遺産に認定されたことを受け、今後、観光資源として活かしていくためにも、歴史資料館等において企画展に取り組みとともに、更なる保存への取組にも努められたい。また、今回日本遺産に認定されなかった武家屋敷群についても調査・研究を進められたい。

②川内大綱引が「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことを契機ととらえ、文献調査に力を入れ、起源の研究に努められたい。

③第2次総合計画後期基本計画

の策定に当たり、ワークショップにより市民の声が反映されているが、今後、市外からの転入者を選任するなどして、さまざまな視点からも有益な情報が得られるよう努められたい。

生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

5月16日開催

陳情第2号 特別障害者手当(国からの手当)支給による介護手当(薩摩川内市からの手当)不支給を見直し、介護手当を支給するよう求める陳情

本陳情については、まず当局に、本市のねたきり老人介護手当と国の特別障害者手当の概要や、制度運用の考え方等について説明を求めました。委員から、ねたきり老人介護手当の見直しに関する質疑があり、当局から「県内をはじめ、全国的にも自治体による手当を廃止しているところもあるが、その理由として介護保険制度により居宅で介護サービスが受けられる環境が整い、家族介護手当を支給することにより家族介護が基本であるといった認識の固定化を招くおそれがあると考えられること

などから、改めて制度の見直し等を検討すべき時期にきている」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、採決を求める意見があったことから討論に入りしました。

討論においては、「本市のねたきり老人介護手当については、在宅介護を考慮した場合に現在適切な事業として運用されている」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

6月28日開催

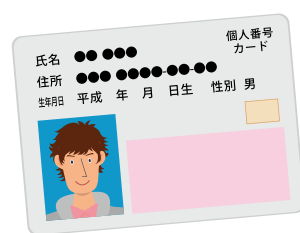
(1) 議案第64号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

甕島し尿・汚泥処理一元化調査事業に当たっては、藺牟田瀬戸架橋の開通が来年度予定されていることから、甕島におけるし尿処理施設の在り方として、当該施設に係る統合の可能性も含めて検討されたい。

(2) 所管事務の調査結果

国では、マイナンバーカードの普及等を図るため健康保険証の機能を持たせること等が検討されているが、当該運用が実施

される場合は、市民が困惑することのないよう、十分な周知広報に努められたい。



産業建設委員会

委員長 石野田 浩

7月1日開催

(1) 議案第59号 薩摩川内市森林環境譲与税基金条例の制定について

本基金の活用には、まずは森林経営管理意向調査を十分に行うなどして、当該基金を本市の森林の整備等のために有効に活用できるように検討されたい。

(2) 議案第70号 令和元年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

既存住宅改修等環境整備事業補助金については、地域経済への波及効果も高いことから、今

後においても継続した予算措置に努めるとともに、消費税増税を踏まえ、補助金限度額の引上げについても検討されたい。

(3) 陳情第5号 再生エネルギーの出力制御に関する陳情

本陳情については、まず当局に再生可能エネルギーの出力制御の仕組みについて説明を求めました。委員から、再生エネルギーの出力制御に伴う優先給電ルールに関する質疑があり、当局から「原子力発電よりも再生可能エネルギーを優先すべき」といった陳情趣旨であると思われるが、出力制御は、国のエネルギー政策における優先給電ルールに基づいた対応となっているため、やむを得ないと認識している」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから討論に入りました。本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

(4) 所管事務の調査結果

① 薩摩川内市企業連携協議会が行う学校と企業との情報交換会は、生徒等が地元企業に関心を持つ機会として期待されている

ことから、更なる情報発信がなされるよう同協議会との連携を図られたい。

② 旅館組合では、各地域におけるイベント・祭り等への誘客に

努めているものの、宿泊客数は伸び悩んでいることから、宿泊客を増やす取組について鋭意検討されたい。

特別委員会

特別委員会において、付託された陳情について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所

対策調査特別委員会
委員長 川添 公貴

7月2日開催

陳情第6号 川内原発のテロ対策施設建設と緊急時対策に関する陳情

本陳情については、まず当局から「テロ対策施設(特定重大事故等対処施設)の工期短縮については、報道等の内容以上の説明は受けていない。また、緊急時対策所については、これまでも特別委員会で審査が行われており、その内容以上に回答できるものはない」旨の説明がありました。

委員から、テロ対策施設建設の工期に関して質疑があり、当局から「期限に間に合うように

努力していく旨の話は聞いているが、具体的な内容は把握していない」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、引き続き審査を求める意見と、採決を求める意見が出され、起立採決の結果、引き続き審査を行うことは否決されたことから討論に入りました。

討論においては、「陳情者は、テロ対策施設建設が工期短縮されることにより、さまざまな問題が生じてくると危惧している。情報を公開しない進め方に不信感を募らせており、願意を酌むべき」という賛成討論が述べられ、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

議員と意見交換を行う団体を募集

本市議会では、議会基本条例に基づき、市議会及び議員の政策提案機能の強化及び拡大を図るため、公募により意見交換会を行っています。

つきましては、下記のとおり意見交換会を行う団体等を募集します。

1 対象

地区コミュニティ協議会、自治会、各種団体、市民グループ等（ただし、各種団体及び市民グループ等については、原則として10人以上の参加が可能な団体とします。）

2 開催時期

令和2年7月まで（議会の閉会中に開催します。なお、議会日程等の都合により、希望される時期に開催できない場合があります。）

3 意見交換の内容等

あらかじめ提出していただいたテーマ（原則3件以内）に基づき意見交換を行います。テーマを設定される際は、議会として対応できないものや、政策に反映できないような単なる市当局への苦情等を目的としたものにならないよう御留意ください。なお、会議時間は1時間30分程度とします。

4 開催場所

原則、応募団体が希望される場所で開催します。なお、開催会場は応募団体で確保してください。

5 参加する議員

本市議会の議員を3班に編成しており、原則、1つの班（8人）が参加します。

6 応募方法

申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、ファックス、メールでも提出できます。

※ 申込書は本市議会のホームページに掲載してあります。ホームページをご覧になれない場合は、議会事務局へお問い合わせください。

7 応募期限

令和2年3月末日まで

※ 申込みから開催まで1～2月程度の時間を要しますので、早めに申込書を提出してください。

8 その他

(1) 開催の可否については、議会運営委員会で協議し決定します。応募されたテーマの内容、開催時期によっては、お受けできない場合や意見交換の方法等について協議させていただく場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

(2) 開催を決定した場合は、対応班において開催日時や運営方法等について、別途協議をさせていただきます。

(3) 意見交換会の内容は、対応班において報告書を作成し、後日ホームページで公開いたします。

【問合せ先】

議会事務局

TEL 0996-23-5111(代表) FAX 0996-23-5015

メール kanrichosa@city.satsumasendai.lg.jp

※ これまでに行った意見交換会は、ホームページに報告書を掲載しています。



議会の動き

- 6月 12 本会議
議員全員協議会
- 24 21 本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 25 本会議(一般質問)
広報委員会
- 28 27 総務文教委員会
生活福祉委員会
- 7月 1 産業建設委員会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 2 議会運営委員会
本会議
- 8 議員全員協議会(全国市議会議長会表彰等伝達式)
議員全員協議会
議会運営委員会
広報委員会
議会運営委員会
- 8月 5 広報委員会
議員研修会
議会運営委員会
市町村政研修会
議会運営委員会
- 19 8 議会運営委員会

第2回定例会予定

- 8月 28 本会議
議員全員協議会
- 9月 6 本会議(一般質問)
議会運営委員会
本会議(一般質問)
本会議(一般質問)
生活福祉委員会
産業建設委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議
- 10月 1 産業建設委員会(決算審査)
総務文教委員会(決算審査)
総務文教委員会(決算審査)
生活福祉委員会(決算審査)
生活福祉委員会(決算審査)
議会運営委員会
本会議
議員全員協議会
広報委員会
- 15 7 4 3 2 1 30 25 18 17 13 12 11 10 9 6 28

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

※団体でも傍聴できます。傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。【Tel 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

- 第1委員会室 12席
- 第2委員会室 16席
- 第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています

薩摩川内市議会 議会中継



スマートフォンからもご利用いただけます。

編集後記

広報委員会では、市民の皆様身近な市議会でありたいと、議会だよりを中心に広報してまいりましたが、本年度より「FMさつまさんだいを活用した広報活動にも取り組んでまいります。

本会議日程のお知らせや傍聴案内などを行うスポットCMと、定例会後に議会や委員会の審議経過を紹介するオリジナル番組を制作し放送していく予定です。

今後も皆様方の市議会に対するご意見などをお持ちしております。

(永山 伸一)

広報委員会

- 〔委員長〕 坂口 健太
- 〔副委員長〕 落口 久光
- 〔委員〕 永山 伸一
- 新原 春二
- 下園 政喜
- 松澤 力



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。